



# 日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN, Winter 2009 (Vol.16, No.1)

## 第32政策提言 「日米関係の再調整と日本の針路」スタート

当フォーラムの取り上げる第32番目の政策提言「日米関係の再調整と日本の針路」に関する第1回政策委員会が、9月10日に開催された。当日は、伊藤憲一政策委員長、森本敏タスクフォース主査など35名の政策委員が出席し、活発な審議を行った。

冒頭、森本タスクフォース主査からコンセプト・ペーパーが提示され、「国際情勢は急速に変化しているが、国際社会はこれに対応しきれていない。政権交代を控えた米国の動きにもぶい。日本は、国民一般のパーセプションが内向きであるだけでなく、国内政治がねじれ状態にある。日米同盟は、それ自体が国家戦略なのではなく、国家戦略を遂行するためのもっとも有効な手

段である。それを活用できないでいる責任の多くは日本側にある。米国の新政権が日本にアフガニスタンでの協力を要請してくる前に、日本としての対応を決める必要がある。米国の最終的な関心は米軍再編にある。日本としては、日本の国家戦略を明らかにして、その中で日米同盟の直面する諸課題への主体的な対応を明らかにする必要がある」との趣旨説明がなされた。

その後、出席政策委員間で白熱した議論が交わされた。(1)日米同盟の方向性については、「首脳と閣僚レベルで高度な戦略的協議が十分に行われていない」、「米国民の対日イメージの観点からも、民主主義や人権といった普遍的価値の共有を強調すべし」な



政策委員会のもよう

どの発言が、(2)中国と地域安全保障については、「中国の軍事力をはつきり脅威として認定する必要がある」、「中国を仮想敵国視して日米豪印の枠組みを作るのなら、そういう同盟にはASEANはもちろんのこと、豪州も、インドも入ってこないだろう。米国でさえも同調するとは思えない」などの指摘が、(3)グローバル安全保障については、「日本にとって望ましい世界秩序とは、どのような世界秩序なのかをはつきりさせることが、原点だ」などの意見が続々出された。

他ページの内容	ページ
■第31提言「日本農業の総合戦略」最終案採択……………	2
■日本の論壇地図……………	2
■ロシアとの対立は不可避…	2
■「米国衰退論」を否定する……………	2
■百花斉放から：金融危機は日本の好機……………	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■日本は「積極的平和国家」をめざせ……………	3
■若林秀樹常勤参与就任……………	3
■NBCテロとその予防法……………	3
■欧州との安全保障知的交流 第5年度スタート……………	4
■現代世界は「不戦時代」…	4
■グルジア問題緊急報告会 ……	4
■フォーラム活動日誌……………	4

## グルジア情勢と黒海地域の安全保障

### 第42回 イヤル英RUSI研究部長

10月3日、来日中のジョナサン・イヤル英国王立統合軍防衛研究所(RUSI)国際安全保障研究部長は、当フォーラムの第42回外交円卓懇談会において、「グルジア紛争後のロシアの外交政策」と題し、つぎのとおり語った。

ロシア国民は、ソ連崩壊を「抑圧からの解放」として歓迎するのではなく、「失われた栄光」として追慕している。われわれは「大英帝国」や「大日本帝国」といった「過去の夢」を再び見たいとは思っていないが、ロシア人はそこがわれわれと違う。自らを「大国」と位置づけて、「過去の帝国」の再建を夢見ている。今回のグルジア紛争は、その文脈で起こった紛争であり、ロシアが意図し、綿密に計画した紛争である。

### 第43回 クリニチ駐日ウクライナ大使

11月19日、ミコラ・クリニチ駐日ウクライナ大使は、当フォーラムの第43回外交円卓懇談会において、「ウクライナがみる黒海地域の安全保障と安定」と題し、つぎのとおり語った。

黒海地域の安全保障の鍵を握るのはNATOであり、ウクライナはNATO加盟を熱望している。その理由としては、(1)集団安全保障は一国だけの安全保障より安価で信頼できる、(2)PKOなどでウクライナはNATOに事実上すでに参加している、(3)地政学的にウクライナは中立国たりえない、(4)高度の軍需産業が発達している、(5)ウクライナが大きな軍隊をもっている、(6)ウクライナが民主主義国である、の6つが挙げられる。

## 第31提言「日本農業の総合戦略」最終案採択

第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」に関する第4回(最終回)政策委員会が、当フォーラム会議室で10月16日に開催され、伊藤憲一政策委員長、本間正義タスクフォース主査など17名の政策委員が出席した。

前回政策委員会の議論を踏まえてリライトされた「政策提言」最終案について、**本間主査**から「20項目の政策提言を打ち出したが、これらを大別すると、3つの括りになる。第1の括りは『日本農業の基本的構想』であり、食料価格の高騰を世界的、構造的なものとして捉え、これまで内向きであった日本農業が、国際市場とのリンクを通じて、自らも再生し、かつ世界的な食料問題にも貢献する好機として捉える。それは日本農業をグローバル化する好機になるであろう。次に、『中長期的に推進すべき具体的な政策』を打ち出した。その目玉は、全農地の3分の1に当たる150万ヘクタールの農地を食料基地として『経済特区』化する

ことであり、100ヘクタール規模の農業経営体を1万程度育成することを目指す。そのためには、農地と非農地の利用計画を一元化し、国民的視座で整合性を確保することが必要になる。最後に、『緊急に実施すべき施策』として、WTO交渉でリーダーシップを発揮すること、外国人農業労働者5万人を正規労働者として受け入れることなどを提言した」との趣旨説明が行われた。

その後、政策委員間の審議に入り活発な議論が交わされた。**(1)日本農業のグローバル化については**、「具体的には、どういうことを想定しているのか」との質問があり、タスクフォース(TF)より「これまでの『メイド・イン・ジャパン』の農産物の輸出だけでなく、日本の資本や技術を投じて、日本人が実際に海外にいて生産する『メイド・バイ・ジャパニーズ』という視点も取り入れている」の回答があった。**(2)『経済特区』については**、「どこから選ぼうとしているのか」、「150万ヘ



趣旨説明を行う本間主査(中央)

クタールというとあまりにも規模が大きすぎるのではないか」などの発言があり、TFより「ボトムアップで一定の水準をクリアした地域を食料基地として認めていけばよい。ボールを農家側にわたして、農家側からのボトムアップの反応、努力の積みあげを期待している」、「150万ヘクタールは確かに大規模だが、今すぐそれだけの規模の食料基地をつくるという意味ではない。あくまでも長期的目標数字である」などの回答があった。

議論一巡のあと、「政策提言」最終案は「今回の政策委員会の議論を踏まえて、必要な修正を加える」との条件付きで、満場一致採択された。提言は署名する政策委員の連名で、1月中にも首相に提出し、内外記者会見で発表する。

## 日本の論壇地図

第207回国際政経懇話会(昼食会)は9月29日、西尾幹二電気通信大学名誉教授を講師に迎え、「私の視点から見た日本の論壇」と題する講話を聴いた。

西尾氏は「もはや日本の論壇は減んだ。丸山真男に代表される大学知識人の崩壊が、1960年代末から75年頃にかけて進んだが、その中で、かつての言



西尾幹二電気通信大学名誉教授(中央)論雑誌は見る影もなくなった。なぜ論壇は崩壊したのかと言えば、それは、固有の観念や先入観にとらわれたイデオロギーが言論界を支配していたからだ」などと述べた。なお、この講演の速記録全文は、雑誌『諸君!』12月号に掲載された。

## ロシアとの対立は不可避

第208回国際政経懇話会(昼食会)は10月22日、丹波實元駐ロシア大使を講師に迎え、「欧米・露関係：新冷戦時代は来るか」と題する講話を聴いた。

丹波氏は、「プーチン政治の特徴は、ソ連崩壊を『20世紀最大の地政学的な悲劇』として捉える、かれの政治観に凝縮されている。『全体主義の遺産を克服する』としたエリツィンとの違いは明白だ。ロシアが今のような外交姿勢をとり続けるならば、欧米との長期的な対立は避けられない。しかし、ロシアの経済力は弱体であり、欧米との長期戦に耐えることはできないだろう」などと述べた。



丹波實元駐ロシア大使(中央)

## 「米国衰退論」を否定する

第209回国際政経懇話会(朝食会)は11月20日、岡崎久彦岡崎研究所理事長を講師に迎え、「現下の国際情勢の問題点」と題する講話を聴いた。

岡崎氏は、「米国の覇権は簡単に崩れるようなものではない。未曾有の金融危機の影響もあって、至るところで『アメリカ一極支配の終わり』などと



岡崎久彦岡崎研究所理事長(左から2人目)という言葉が溢れているが、過去の例をみても、5年~10年で基軸通貨が変わったようなことはなく、またロシアやイランの影響力の増大などと言っても、それは石油価格がピークの時にそうした論評が活発だったに過ぎない」などと述べた。

## 百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<http://www.jfir.or.jp>) 政策掲示板「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

### 金融危機は日本の好機

日本戦略研究フォーラム副理事長 坂本 正弘

米国経済は大きな調整局面にあるが、米国に代わって世界の安全保障と基軸通貨を担える国はおらず、その点で今回の危機は1930年代のそれとは決定的に異なる。米国は、貯蓄する以上に消費し、それを証券化して、世界中から資金を集め、これを対外投資に回して、世界金融と経済を主導してきた。このメカニズムは大きく挑戦されているが、それでもドルの基軸通貨としての機能は衰えていない。世界の流動性不足とはドル不足のことであり、改めてドルの強さが確認されている。

今回の危機では、国際協調の高まりが目につくが、各国が積極的な金融政策を行うのは、ドル不足への対策でも

ある。今後の展開については、米国では毎年3百万を超える人口増があり、これはプラス要因である。米国金融機関が、基軸通貨をベースとして新しい活力を回復するシナリオもあり得る。

もう一つ、今回の危機で目立つのは、大幅な円高である。円高をマイナス面で捉える向きが多いが、輸入価格引き下げの効果がある。東京市場の株安も、ドル資金調達のための円高を利用した換金の側面がある。日本人の対外投資増大につながる可能性もある。円高は、世界が日本の経済・金融力を認めている証拠である。日本は、今回の金融危機を好機として捉えるべきである。

(2008年11月4日付投稿)

#### 最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- 11/28 「田母神論文はシビリアン・コントロールに反するか？」(玉木洋)
- 11/16 「あるアラブ人がオバマを支持する理由」(本条有樹)
- 11/2 「2009年には北朝鮮消滅か？」(神浦元彰)
- 10/29 「日中平和友好条約締結30周年を迎えて思う」(鍋嶋敬三)

- 10/11 「日米戦争：問題は日本の指導者の判断の甘さ」(牧野昭次郎)
- 9/27 「吉田茂はチャーチルでなくチェンバレンを評価していた」(山田禎介)
- 9/15 「北朝鮮情勢と韓国の焦燥」(小笠原高雪)
- 9/11 「米印原子力協定の成立をどう評価するか？」(堂之脇光朗)

### 日本は「積極的平和国家」をめざせ

9月30日の国家戦略研究会第3回定例研究会では、主査の神谷万丈防衛大学校教授が、「積極的平和国家：21世紀日本の国家戦略」と題し、基調報告した。

神谷主査は、「国家戦略を論ずる前に『不戦時代の到来』という大状況を認識する必要がある。今日、すべての『戦争』は違法化されており、加害者と被害者を区別しない『等価性』の『戦争』はもはや存在しない。各国は、違法な武力行使があれば、平和のための

武力行使に参加するかどうかを問われる。今や軍事力は戦うためではなく、平和構築、国家建設を行うために存在する。こうした大状況判断のもと、日



国家戦略研究会のもよう

### 若林秀樹常勤参与就任

ながらく空席であった当フォーラム常勤参与(Full-time Councilor)のポストに、12月25日付けで若林秀樹氏(54)が就任した。若林



氏は事務局に常勤し、所長とともに理事長を補佐する。

若林氏は、早稲田大学(商)、ミシガン州立大学(農学修士)に学んだ後、ヤマハ入社、電機連合中央執行委員、在米日本大使館一等書記官、電機総研副所長などを経て、2001年から2007年まで参議院議員(民)を1期勤め、在任中は次の内閣「経済産業大臣」等を歴任した。

その後、2008年3月から12月までワシントンの戦略国際問題研究所(CSIS)で客員研究員を勤め、さる10月には日米関係について提言を発表した。著書に『希望立国、ニッポン15の突破口』(日本評論社、2006年、編著)などがある。

### NBCテロとその予防法

8月18日の着任以来、「NBCテロとその予防法」について研究を進めていた当フォーラムのファルホード・サビーロフ客員研究員は、9月11日にその「研究報告会」を開催し、ついで「研究員報告」を提出して、10月8日に離任した。

サビーロフ研究員は「テロとNBC兵器の結びつきは、最も深刻な安全保障上の脅威であるが、これを防ぐ鍵は、NBC兵器・関連物質を不法取引や強奪からいかに守るかにある」と提言した。

本は、(1) 軍事大国を志向せず、(2) 自衛と平和のための国際的共同行動以外では、武力行使を慎むが、(3) 自衛のために必要な最小限の軍事力整備や他国との協力はタブー視するのではなく、(4) 平和のための国際的共同行動では、軍事・非軍事の両面で自国にふさわしい積極的な役割を果たす、という『積極的平和国家』を目指すべきである」と述べ、その後出席者との間で活発な議論が繰り広げられた。



## 欧州との安全保障知的交流 第5年度スタート

2003年以来当フォーラムが毎年実施してきた「日欧安全保障知的交流」プログラムは、日本側研究会メンバーが欧州のカウンターパートを訪ねる形で、日欧の安全保障問題専門家の知的ネットワークを構築してきたが、昨年10月にスタートした第5年度においては、「中・東欧・コーカサス及び中央アジアから見た欧州安全保障情勢」をテーマに据えて、知的交流を進めている。

即ち、福島安紀子主査が「全般的な分析」、神保謙メンバーが「東欧ミサイル防衛」、宇山智彦メンバーが「コー



福島主査(右から二人目)とメンバーカサス」、湯浅剛メンバーが「中央アジア」に焦点を絞って、英国、中・東欧、ロシア、コーカサス、中央アジアの12ヵ国に出張し、各国の専門家たちと意見交換する。

## 現代世界は「不戦時代」 グルジア問題緊急報告会

伊藤憲一理事長は9月24日、中央アジア・コーカサス研究所(小池百合子理事長)主催の講演会で「グルジア紛争後のロシアと世界」について講演し、「今次グルジア紛争は、現代世界が『不戦時代』にあることを改めて示した。ロシアもグルジア本土からは撤退せざるを得なかったし、米国も病院船を送る以上の威嚇行動はとれなかった。ロシアとEUも、石油・天然ガス等の相互依存関係に絡め取られ、決定的対決回避の道を選んでいる。軍力ではなく、非軍力によって、真綿で首を絞めるような戦いが始まったといえる」などと語った。

9月5日、文京区民センターで当フォーラムの後援により、チェチェン紛争被害者の支援活動が続いている菊池由紀子氏を報告者に迎えた「グルジア問題緊急報告会」が開催された。

菊池氏からは「世界で2番目に難民の多い国はロシアだが、それはロシア支配下のチェチェンから逃げ出す難民が多いからだ。ロシアは、チェチェンにおいて人間の安全保障をまったく無視している」との報告があった。

なお、菊池氏は、9月8日夜にモスクワに戻ろうとして、シレメチェボ国際空港でロシアへの入国を拒否された。

### 謝 辞

当フォーラムの諸活動の主要な財政的基盤は、その会員、とくにその法人正会員の納入する会費にあります。現時点での当フォーラム法人正会員は、下記名簿記載の40社50口です。ここに特記して謝意を表します。

[5口]	読売新聞社	東京電力	三菱東京UFJ銀行
[2口]	清水建設	トヨタ自動車	日本郵船
	新日本製鐵	全日本空輸	東北電力
[1口]	時事通信社	アサヒビール	味の素
	セイコーエプソン	キッコーマン	竹中工務店
	伊藤組	三井物産	中国電力
	野村證券	日本アイ・ビー・エム	山九
	日立製作所	関西電力	双日
	ジャパンタイムズ	日本たばこ産業	アトックス
	大日本印刷	中部電力	塚本總業
	伊藤忠商事	ニフコ	三友システムアプレイザル
	電通	電源開発	
	日本生命保険	三菱商事	
	三菱マテリアル	三菱商事	
	三菱地所	日本電信電話	

(入会日順)

## フォーラム活動日誌(9月-11月)

- 9月2日 TAN Chin Tiong シンガポール駐日大使来訪(伊藤憲一理事長)
- 9月5日 グルジア問題緊急報告会(澤英武氏他20名)
- 9月10日、10月10日、11月10日『メルマガ日本国際フォーラム』(9、10、11月号)発行
- 9月10日 第32政策提言第1回政策委員会(森本敏主査他34名)
- 9月10日 第32政策提言第2回タスクフォース会合(森本主査他6名)
- 9月11日 Farkhod SAVIROV 客員研究員研究報告会(伊藤理事長他8名)
- 9月25日、10月25日、11月25日「JFIR E-Letter」(第7、8、9号)発行
- 9月29日 第207回国際政経懇話会(昼食会)(西尾幹二氏他16名)
- 9月30日 「国家戦略研究会」第3回定例研究会(神谷万丈主査他14名)
- 10月3日 第42回 外交円卓懇談会(Jonathan EYAL 氏他19名)
- 10月16日 第31政策提言第4回政策委員会(本間正義主査他16名)
- 10月16日 第31政策提言第5回タスクフォース会合(本間主査他7名)
- 10月22日 第208回国際政経懇話会(昼食会)(丹波實氏他21名)
- 10月29日 「安全保障的知的交流」研究会第1回国内会合(福島安紀子主査他9名)
- 11月19日 第43回 外交円卓懇談会(Mykola KULINICH 氏他14名)
- 11月20日 第209回国際政経懇話会(朝食会)(岡崎久彦氏他19名)
- [注] 第31政策提言「グローバル化の中での日本農業の総合戦略」(本間主査)
- 第32政策提言「日米関係の再調整と日本の針路」(森本主査)

### ■新規入会会員の紹介(9-12月分、入会順)

[個人正会員] 松本洋、若林秀樹

### ■新規役員・委員等(9-12月分)

[常勤参与] 若林秀樹

[評議員] 渡邊大樹

[運営委員] [緊急提言委員] 若林秀樹

[財界人政策委員] 渡邊大樹

[有識者政策委員] 若林秀樹

[政策委員会参与] 石毛博行(経産省)



日本国際フォーラム会報  
2009年冬季号  
(第16巻 第1号 通巻第61号)

発行日 2009年1月1日  
発行人 伊藤 憲 一  
編集人 中 島 貴 彦

発行所 財団法人日本国際フォーラム  
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-17-12-1301  
[Tel] 03-3584-2190 [E-mail] jfir@jfir.or.jp  
[Fax] 03-3589-5120 [URL] http://www.jfir.or.jp/